



一般社団法人セーフインターネット協会

Safer Internet Association

日本ファクトチェックセンター

Japan Fact-check Center

記者発表会

本日の流れ

プログラムおよび登壇者

1. 会長あいさつ

一般社団法人セーフアーインターネット協会 会長 中山 明

2. 設置背景、目的、事業計画のご説明

日本ファクトチェックセンター

- | | | |
|---------|--------|-----------------------|
| ・ 運営委員長 | 曾我部 真裕 | (京都大学大学院 法学研究科 教授) |
| ・ 編集長 | 古田 大輔 | (ジャーナリスト/メディアコラボ代表) |
| ・ 事務局長 | 吉田 奨 | (セーフアーインターネット協会 専務理事) |

3. 質疑応答

■ 正会員

Z HOLDINGS



■ 賛助会員



■ 協力企業



ソーシャルメディア

■ 違法有害情報対策

- セーフライン
- 誹謗中傷ホットライン

■ フェイクニュース対策

- Disinformation対策フォーラム
- ワクチンデマシンポジウム
- ファクトチェック

eコマース

■ EC事業者協議会

■ 悪質ECサイト対策

検索その他

■ 海賊版サイト対策

リテラシー教育

ファクトチェック機関設立に至る経緯

総務省「プラットフォームサービスに関する研究会」

- SNS の普及にともない、特に欧米諸国を中心に偽情報の問題が顕在化。SNS上の言説に対して対策の必要性が指摘される。
- 最終報告書（2020/2/7）において、①法規制の抑制、②民間の自主的な取り組みとしてフォーラム開催が促される。

第1節 フェイクニュースや偽情報への対策の必要性及び目的 (P15)

SNSを始めとするプラットフォームサービスは、経済活動や国民生活などの社会基盤になりつつあり、情報流通の基盤にもなっていることから、また、上記のプラットフォームサービスの特性が偽情報の生成・拡散を容易にし、偽情報を顕在化させる一因となっていると考えられることから、特にこうしたプラットフォーム上の偽情報への適切な対応が求められる。

3. 多様なステークホルダーによる協力関係の構築 (P37)

多面的に対応を進めていく際には、プラットフォーム事業者のみならず、産学官民の多様なステークホルダーによる協力関係の構築を図り、対話の枠組みを設けることが重要と考えられる。

具体的には、国内外の主要なプラットフォーム事業者・政府・有識者・利用者等の関係者で構成するフォーラムを設置し、偽情報の実態や各ステークホルダーの取組の進捗状況を共有しつつ継続的な議論を行っていくことが適当である。

ファクトチェック機関設立に至る経緯

SIA「Disinformation対策フォーラム」

- SIAにて「Disinformation対策フォーラム」を設置し、有識者による議論。
- 計10回開催。2021年には中間とりまとめの発表及びシンポジウムを開催。

2022年3月、報告書を公表

- **リテラシー教育の推進**
- **ファクトチェック機関の創設**
 - SNS等で拡散される情報についてファクトチェックを担う主体。
 - 望ましいファクトチェック機関の在り方についても検討。題材として以下を提言。
 - 災害や犯罪の発生から社会不安を増幅させるもの
 - 社会的に重大な経済的被害・混乱を生じさせるもの
 - 民主主義の存立に多大な影響を及ぼすもの
 - 人種や貧富の問題から社会の分断を助長するもの

ファクトチェック機関設立に至る経緯

2020年2月

総務省「プラットフォームサービスに関する研究会」、報告書を公表



- 法規制ではなく民間による取組推進を提言

2020年6月

SIA、「Disinformation対策フォーラム」を設置



2021年7月

SIA、「ワクチンデマ・シンポジウム」を開催



2022年3月

「Disinformation対策フォーラム」、報告書を公表



- 核となるファクトチェック機関組成への期待
- リテラシー教育の実施の推奨

2022年10月

日本ファクトチェックセンター（JFC）の設置

•ファクトチェック記事の伝播

- JFCサイト（note）での記事配信（月間10本以上）
- Twitter等SNSでの配信
- ヤフーニュース、LINE NEWSへの配信（予定）

•リテラシー教育の実施

- 教材の開発
- オンライン講習の実施

•調査研究

- 日本の情報環境の観測
- 効果測定

運営資金

発足時

- ヤフー
- Google

今後

- プラットフォーマー
- 情報通信業界
- その他企業/団体
- 募金

ガバナンス体制

運営委員会

委員長：曾我部真裕
副委員長：山本龍彦

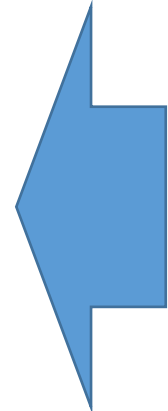
- ① 運用ガイドラインの制定
 - ② 運用状況の監督
 - ③ ファクトチェック結果の評価
 - ④ 案件や分野選定の評価
- 初年度は4回程度開催
 - 任期は1年、再任可

編集部

編集長：古田大輔

FC記事制作
• 10名体制でスタート
• 月10本以上の配信

リテラシー教育
• ファクトチェッカー養成
• リテラシー講師の養成
• 一般向け教材の公開



監査委員会

委員長：宍戸常寿

- ① ガバナンス全体の適正性確認
- ② 協賛企業等との利益相反チェック

- 初年度は2回程度開催
- 任期は1年、再任可

運営委員会/監査委員会

- **運営委員長** **曾我部 真裕** **(京都大学大学院法学研究科教授)**
 - 副委員長 山本 龍彦 (慶應義塾大学大学院法務研究科教授)
 - 委員 市原 麻衣子 (一橋大学大学院法学研究科教授)
 - 委員 小川 一 (毎日新聞客員編集委員)
 - 委員 平 和博 (桜美林大学教授、元朝日新聞)
 - 委員 水谷 瑛嗣郎 (関西大学准教授)

- **監査委員長** **宍戸 常寿** **(東京大学大学院法学政治学研究科教授)**
(委員選定中)

- **事務局長** 吉田 奨 (セーフインターネット協会専務理事)

曾我部 真裕（運営委員長）



- 京都大学大学院法学研究科教授
- BPO（放送倫理・番組向上機構）放送人権委員会 委員長

略歴

- 1974年生まれ、横浜市出身。京都大学大学院法学研究科教授（専攻は憲法、情報法）。
- その間、パリ第2大学、パリ政治学院、リール第2大学で客員研究員、客員教授を務める。

主な活動

- 総務省 発信者情報開示の在り方に関する研究会 座長
- 一般社団法人インターネットコンテンツセーフティ協会 運用検証委員会委員長
- 著作として『反論権と表現の自由』（有斐閣）、『スタディ憲法』（編著、法律文化社）、『情報法概説』（共著、弘文堂）、『改正児童ポルノ禁止法を考える』（編著、日本評論社）など。

山本 龍彦（運営副委員長）



- 慶應義塾大学大学院法務研究科教授
- 慶應義塾大学グローバルリサーチインスティテュート（KGRI）副所長

略歴

- 1976年生まれ、東京都出身。慶應義塾大学大学院法務研究科教授（専攻は憲法）。
- 2017年ワシントン大学ロースクール客員教授、司法試験考査委員

主な活動

- 総務省「AIネットワーク社会推進会議（AIガバナンス検討会）」構成員
- 総務省「デジタル・プラットフォームを巡る取引環境整備に関する検討会」委員
- 総務省「情報信託機能の認定スキームの在り方に関する検討会」委員
- 主な著書に、『憲法学のゆくえ』『プライバシーの権利を考える』『おそろしいビッグデータ』『AIと憲法』

市原 麻衣子（運営委員）



■ 一橋大学大学院法学研究科 国際・公共政策研究部教授

略歴

- コロンビア大学人文学大学院（GSAS）政治学科修士課程修了
- ジョージワシントン大学大学院政治学研究科博士課程修了（Ph.D.）
- 関西外国語大学外国語学部准教授
- カーネギー国際平和財団 民主主義・紛争・ガバナンスプログラム 客員研究員
- スタンフォード大学 民主主義・開発・法の支配センター 客員研究員

主な活動

- 市民によるガバナンス推進会議 理事
- World Movement for Democracy 運営委員
- East Asia Democracy Forum 運営委員
- 『侵食される民主主義 - 内部からの崩壊と専制国家の攻撃（上下巻）』（監訳）

小川 一（運営委員）



■ 毎日新聞客員編集委員

略歴

- 1958年生まれ、京都市出身。京都大学教育学部卒業。
- 1981年に毎日新聞社入社。社会部で事件取材を長く担当。社会部長、編集編成局長、取締役・編集編成担当などを務める。毎日新聞グループホールディングス顧問。

主な活動

- 成城大学非常勤講師
- インターネットメディア協会理事
- ニュースピックス・プロピッカー
- 主な共著・取材に、『情報デモクラシー』（毎日新聞社）、『個人情報とは誰のものか 防衛庁リストとメディア規制』（毎日新聞社）など。

平和博（運営委員）



■ 桜美林大学リベラルアーツ学群教授

略歴

- 1962年生まれ、埼玉県出身。早稲田大学文学部卒業。
- 桜美林大学リベラルアーツ学群教授（専攻はメディア・ジャーナリズム）
- 朝日新聞社記者（1986/02～2019/03）

主な活動

- 著作に『悪のAI論 あなたはここまで支配されている』、『信じてはいけない 民主主義を壊すフェイクニュースの正体』、『朝日新聞記者のネット情報活用術』など。

水谷 瑛嗣郎（運営委員）



■ 関西大学社会学部准教授

略歴

- 1986年生まれ、大阪府出身。慶応義塾大学大学院法学研究科単位取得退学。
- 博士（法学）
- 関西大学社会学部准教授（専攻は憲法、メディア法、情報法）

主な活動

- 編著に『リーディング メディア法・情報法』（法律文化社）
- 共著に『AIと憲法』（日本経済新聞出版）、『憲法のこれから』（日本評論社）など。

編集長
古田 大輔

編集部全体の統括
ファクトチェック記事の監修

エディター
藤森 かもめ

エディター
野上 英文

ファクトチェック記事の作成
ファクトチェック記事の監修

インターン (4名)

リサーチチーム (3名)

対象言説のリサーチ
対象言説の検証
ファクトチェック記事の作成

古田 大輔（編集長）



- ジャーナリスト/メディアコンサルタント
- 株式会社メディアコラボ 代表
- ファクトチェック・イニシアティブ（FIJ）理事

略歴

- 1977年福岡生まれ、44歳。早稲田大政経学部卒。
- 2002年朝日新聞入社。社会部、アジア総局員、シンガポール支局長などを経て、デジタル版編集を担当
- 2015年10月に退社し、BuzzFeed Japan創刊編集長に就任。
- 2019年6月に独立し、株式会社メディアコラボを設立。
- 2020年9月-2022年8月、Google News Labティーチングフェロー。

主な活動

- Google News Labティーチングフェローとして、ファクトチェックなどデジタル報道トレーニングを担当。
- Yahoo! ニュースのリテラシーコンテンツに参画・出演。
- SIA「ワクチンデマ対策シンポジウム」登壇。
- ニューヨーク市立大ジャーナリズムスクール News Innovation and Leadership 2021修了。
- 主な著書に「フェイクと憎悪」「YOUTH QUAKE」（いずれも共著）、「子どもを育てられるなんて思わなかった」（編著）。

藤森 かもめ (エディター)

- ジャーナリスト／フリーライター
- 朝日新聞e-Learning 記者

略歴

- 1975年山形県生まれ、東京出身。恵泉女学園大学人文学部卒
- 1997年TV番組制作会社オルタスジャパン入社。NHK、テレ朝などでドキュメンタリーやニュース番組を制作
- 2001年朝日新聞入社。東京・名古屋・大阪社会部や特別報道部で調査報道や司法を担当
- 2016年10月に退社、出産
- 2018年7月から朝日新聞、NewsPicks、ダイヤモンド社、教育と探求社などで、本、ニュース記事などを執筆

主な活動

- 原発利権を追う「『関電の裏面史』独白」を巡る一連の新聞報道
(第22回坂田記念ジャーナリズム賞特別賞／スクープ・企画報道部門 <https://www.koekizaidan-sakatakinen.jp/sp/free3.html>
第20回平和・協同ジャーナリスト基金賞平和・協同ジャーナリスト基金賞奨励賞
<http://www.pcjf.net/awards/index.html> など受賞)
- 共著に『原発利権を追う 電力をめぐるカネと権力の構造(2014年、朝日新聞出版)』『ボランティア元年一阪 神大震災12人の手記 (1985年、朝日ソノラマ)』

野上 英文 (エディター)



■ NewsPicksトピックスオーナー／NewsPicks+d 特約編集者

略歴

- 1980年生まれ、兵庫県出身。マサチューセッツ工科大 (MIT) 経営大学院MBA
- 2003年朝日新聞入社。大阪社会部や経済部、ハーバード大国際問題研究所研究員などを経てジャカルタ支局長
- 2022年からNewsPicksでトピックスオーナー、NewsPicks+dで特約編集者

主な活動

- 国際調査報道ジャーナリスト連合(ICIJ)による「[パラダイス文書](#)」取材班で日本代表
- ジャカルタ外国特派員協会 ([JFCC](#)) 役員を3期務め、シンポジウムや会見を企画・ファシリテート
- 単著に『[戦略的ビジネス文章術](#)』 (BOW BOOKS)、共著に『[チャイナスタンダード](#)』『[ルポ タックスハイブ](#)』『[ルポ 橋下徹](#)』『[証拠改竄](#)』 (以上、朝日新聞出版) 『[プロメテウスの罫4](#)』 (学研プラス)ほか